

少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較 報告書概要版

1. 先進国の出生率の状況

1人当たり国内総生産が1万ドル以上の国、乳児死亡率が1%を切る国では、出生率はおおむね2.0を下回っている。これらの国は、いわゆる先進国であり、共通して、人口置換水準を維持できない少子化国となっている。(P3 図表1,2)

2. 女性労働力率と合計特殊出生率との関係

OECD加盟24か国(1人当たりGDP1万ドル以上)においては、2000年の女性労働力率と合計特殊出生率は、労働力率の高い国ほど出生率が高いという正の相関関係にある。しかし、1970年には、労働力率の高い国ほど出生率が低いという負の相関関係にあり、80年代半ばを境に関係が変化している。このことから労働力率と出生率は、どちらかが上がれば他方も上がるというような固定的な関係にあるのではなく、両者に関係するような社会環境(施策・制度・価値観等)があり、この30年間にこれらが変化したと推測される。(P4,5 図表3,4,5)

3. 日本の女性労働力率と合計特殊出生率

日本の女性労働力率は1970年から2000年の30年間に5.2ポイント上昇したが、OECD加盟24か国の中では、日本の上昇幅が最も小さい(24か国平均では23.3ポイント増)。同期間において日本の合計特殊出生率は、2.13から1.36へと0.8ポイント減少した(24か国平均では0.9ポイント減)。OECD加盟24か国のなかで日本の労働力率の上昇幅が最も小さいにもかかわらず、出生率の低下幅は小さくはない。また日本の特徴としては、70年から85年の低下幅よりも85年から00年の低下幅が、わずかではあるが大きいことがあげられる。85年以降、24か国の中では出生率が上昇に転じた国もある中で、下げ止まらない日本の状況を示している。

また、この30年間で、日本の女性の働き方が大きく変わり、家族従業員など自営業が減少し雇用者が増加した。日本では女性の雇用者としての社会参加が増大したことに対して、仕事と生活の両立支援や子育ての環境が整備できていないことなどが、出生率低下の背景にある可能性が示唆されている。(P6 図表6,7)

4. OECD加盟24か国の類型化

出生率の変動を各国間で比較するため、1人当たりGDP1万ドル以上(2000年)のOECD加盟24か国を、出生率の推移と2000年の水準で類型化した。類型の結果、日本は、韓国や南欧諸国と同じタイプC2(合計特殊出生率が低下しており、低下率が大きい。)に位置付けられた。(P7 図表8)

5. 日本の社会環境の特徴

国際比較で、日本の社会環境指標の特徴をみると、失業率の低さを背景として「 . 社会の安全・安心度」が高いことを除き、他の分野ではいずれも 24 か国の平均より低いスコアとなっている。「働き方の柔軟性」、「適正な労働時間」からなる、男性を含めた働き方からみた「 . 仕事と生活の両立可能性」と、「社会の多様性寛容度」、「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等度」からなる「 . ライフスタイル選択の多様性」ではいずれも 40 ポイントを超える指標がなく、特に水準が低くなっている。(P8 図表 9)

日本と同じタイプ C 2 の韓国も、失業率の低さを背景として「 . 社会の安全・安心度」、「 . 若者の自立可能性」が高く、「家族による支援」も平均より高くなっているが、他の分野は平均よりも低くなっている。イタリアは全分野で平均よりも低くなっている。(P9 図表 10,11,12,13)

6. アメリカと北欧の共通性

一方、過去 20 年間に出生率が上昇しているタイプ A には、アメリカ、北欧諸国、オランダが含まれる。社会保障を始めとした様々な施策・制度において大きく異なると考えられるこれらの国の共通性を社会環境指標でみると、「働き方の柔軟性」が高いことや「地域の子育て環境」が充実していることを含め、総合的にライフスタイルの多様な選択が可能となる社会となっている点にあると考えられる。1 人当たり GDP が高く、サービス産業化が進み、就労や結婚・出産が個人の選択においてなされることを前提とした先進国では、真に多様な選択が可能となるように選択肢が用意されていないければ、結婚・出産などの選択そのものが回避されてしまう可能性を示唆していると考えられる。

(P10~11 図表 14,15,16,17)

7. 女性労働力率の変化と社会環境

過去 20 年間に出生率が上昇しているタイプ A の国々の多くが、1970 年には女性労働力率が日本より低かったことをみれば、2000 年の各国の社会環境指標にみるような「 . 仕事と生活の両立可能性」、「 . 子育て支援の充実度」、「 . ライフスタイル選択の多様性」などは、もともとそれぞれの国に存在したのではなく、女性の社会進出にともない、働くことと子どもを産み育てることを両立しうるように社会環境を整備してきた取組の結果と考えられる (P12 図表 18)。

8. 日本の取り組むべき課題

日本においては、北欧やアメリカ・オランダを含むタイプ A の国々と比較して、社会環境指標の水準が低い分野である「働き方の柔軟性」や「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等度」などを高められるような取組が必要である。また、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」など「 . 子育て支援の充実度」を高めるような施策・制度をこれまで以上に推進していくことで、女性が働くことと子どもを産み育てることが両立しやすい社会へと構造転換していくことが期待される (P11 図表 15,16,17)。

< 研究概要 >

本研究は、女性の労働力率と合計特殊出生率の関係に着目し、両者の背景にあると考えられる両立を支える社会環境を定量的に把握する（指標化する）ことを目的とする。

女性の労働力率と出生率の関数に「社会環境」とは、働き方、家族関係、社会関係、労働市場構造など慣行を含めた社会制度・経済制度、人々の行動を規定する価値観、さらに公共政策を含むものである。

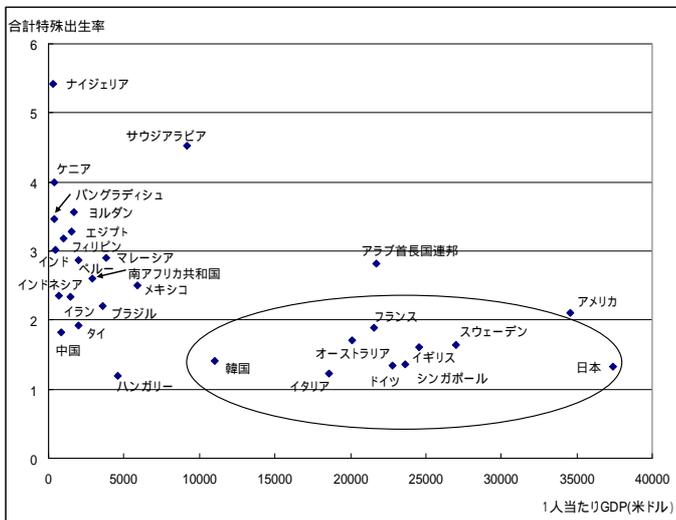
分析対象は、「OECD加盟国のうち1人当たりGDP1万ドル以上の24か国」とする。

少子化と男女共同参画の関係を明らかにするとともに、我が国が少子化の流れを変えるための課題を検討する。

1. 先進国の出生率の状況

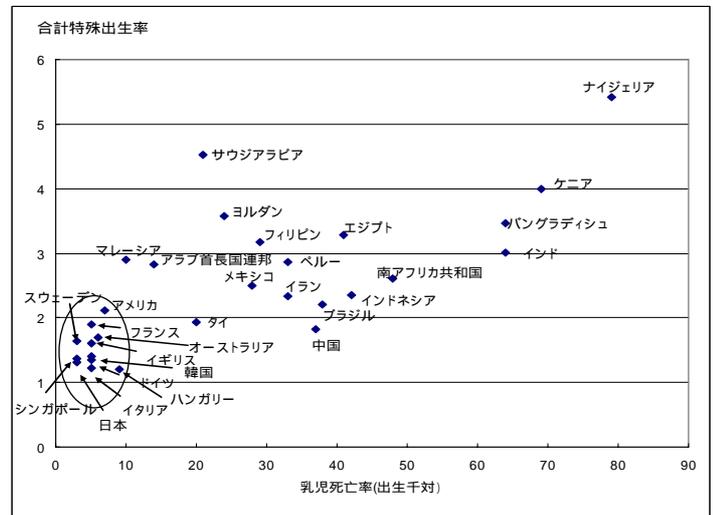
1人当たりGDP（国内総生産）が1万ドル以上の国、乳児死亡率が1%を切る国では、出生率はおおむね2.0を下回っており、共通して、人口置換水準を維持できない、いわば少子化国となっている。（図表1, 2参照）

図表1 1人当たりGDPと合計特殊出生率



(資料)国連人口基金「世界人口白書2004」、OECD「National Accounts of OECD Countries Main Aggregates Volum1 2005」、IMF「World Economic Outlook Databases2003」より作成。

図表2 乳児死亡率と合計特殊出生率

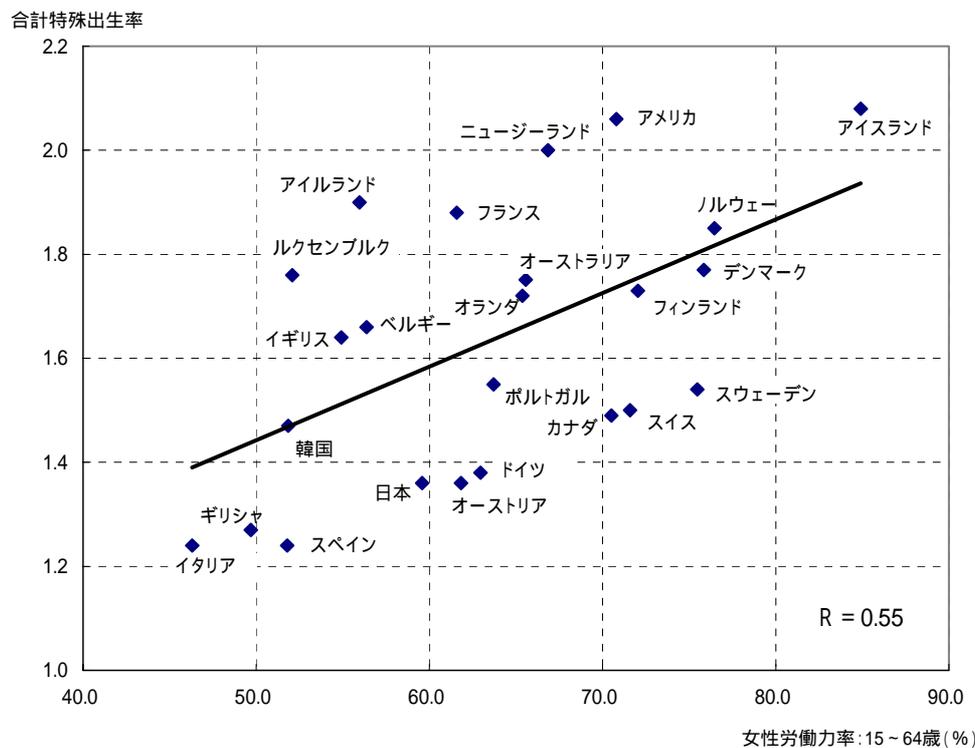


(資料)国連人口基金「世界人口白書2004」より作成

2. 女性労働力率と合計特殊出生率

OECD 加盟国のうち 1 人当たり GDP (国内総生産) が 1 万ドルを超える 24 か国についてみると、2000 年では女性労働力率が高い国ほど、合計特殊出生率が高いという関係 (正の相関関係) がある。(図表 3 参照)

図表 3 OECD 加盟 24 か国における 15～64 歳の女性労働力率と合計特殊出生率: 2000 年



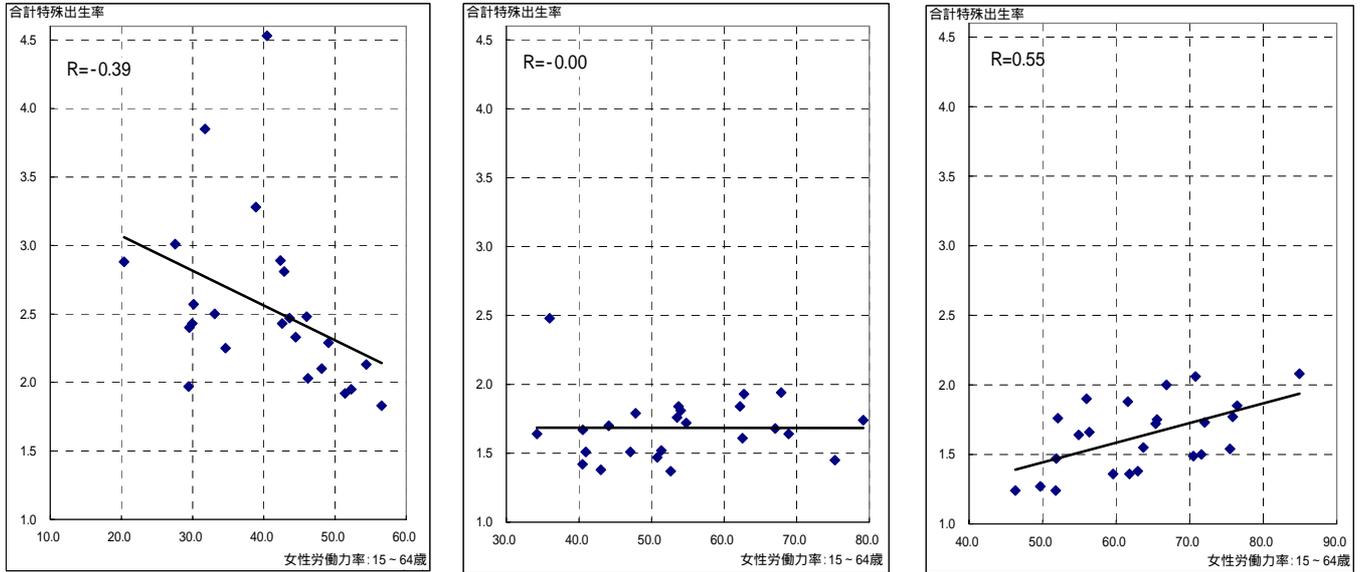
(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本: 人口動態統計, オーストラリア Births, No.3301, カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド: Demographic trends, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(注) 女性労働力率: アイスランド、アメリカ、スウェーデン、スペイン、ノルウェーは、16 歳～64 歳。イギリスは 16 歳以上。

1970年代には、OECD諸国において、出生率と女性労働力率とは負の相関関係にあった。80年代の半ばを境に関係が転じたとみられる。(図表4参照)

こうした関係の変化は、女性労働力率が各国ともに上昇する中で、日本やイタリアのようにほぼ一貫して合計特殊出生率が下がり続けている国と、80年代半ば以降、出生率が回復してきている国・維持している国とがあることによるとみられる。(図表5参照)

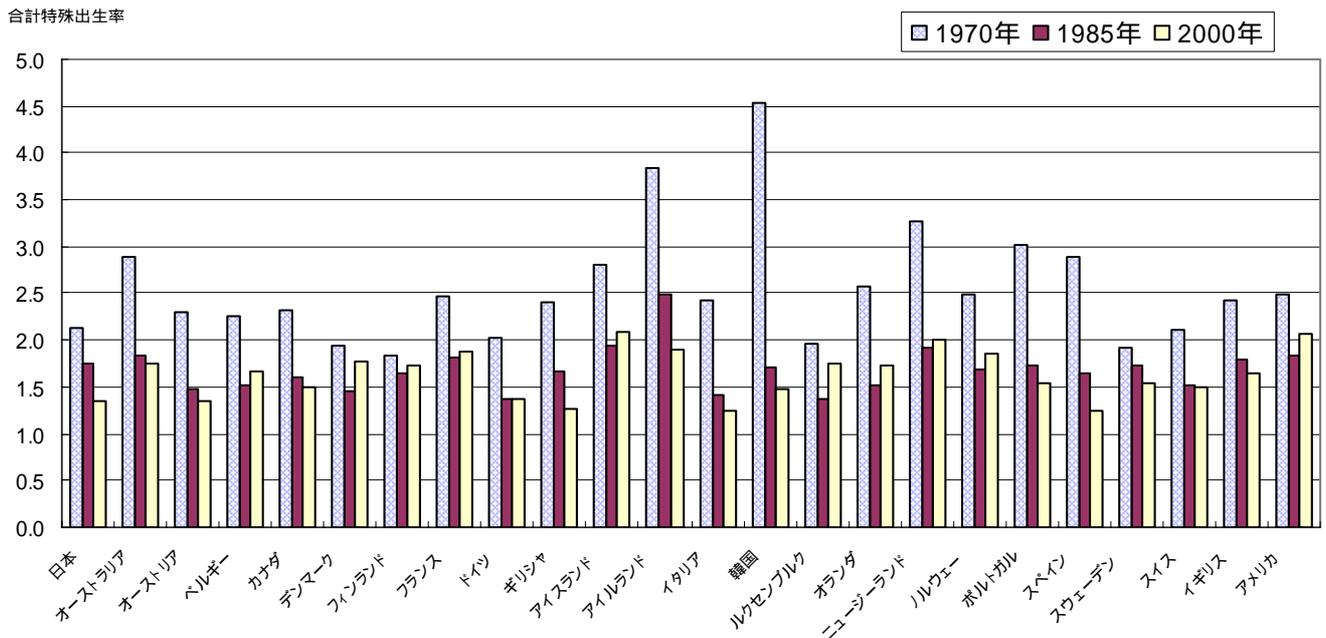
図表4 OECD加盟24か国における女性労働力率と合計特殊出生率:1970年,85年,2000年



(資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births,No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国:Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド:Demographic trends,U.S.:National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(注)女性労働力率:国により一部、調査年および対象年齢が異なる。詳細は、「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較」報告書 参考:指標項目出典/定義一覧参照。

図表5 OECD加盟24か国における合計特殊出生率:1970年,85年,2000年



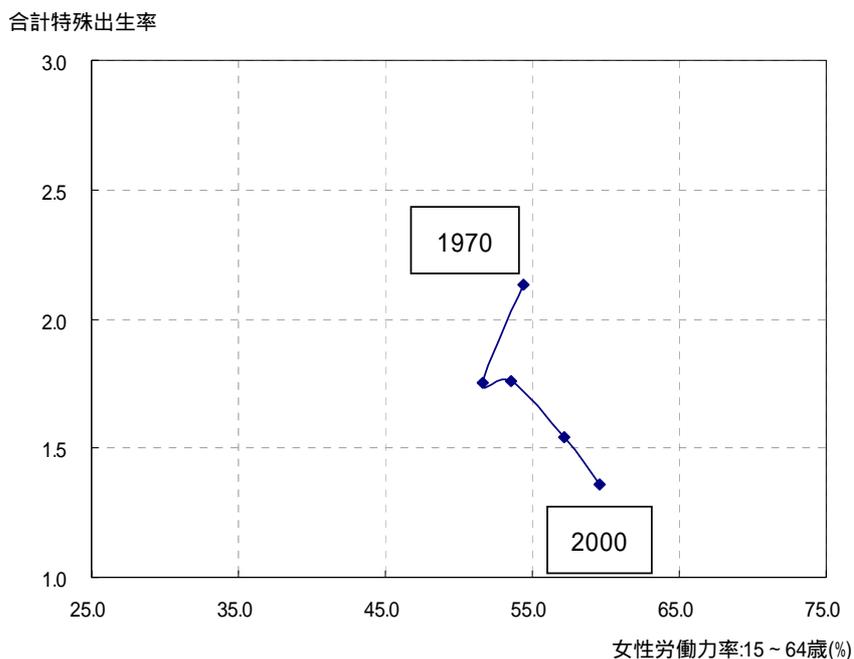
(資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births,No.3301, カナダ: Statistics Canada, 韓国:Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド:Demographic trends ,U.S.:National Vital Statistics Report, より作成。

3. 日本の女性労働力率と合計特殊出生率

日本の女性労働力率は1970年が54.4%、2000年が59.6%であり、30年間に5.2ポイント上昇している。平均は23.3ポイントの上昇である。日本は24か国中最も上昇幅が小さい。合計特殊出生率は1970年が2.13、2000年が1.36であり、0.8ポイント減少している。24か国の平均は0.9ポイントの減少であり、日本は平均よりやや減少幅が小さい。また日本の特徴としては、70年から85年の低下幅よりも85年から00年の低下幅が、わずかではあるが大きいことがあげられる。(図表6参照)

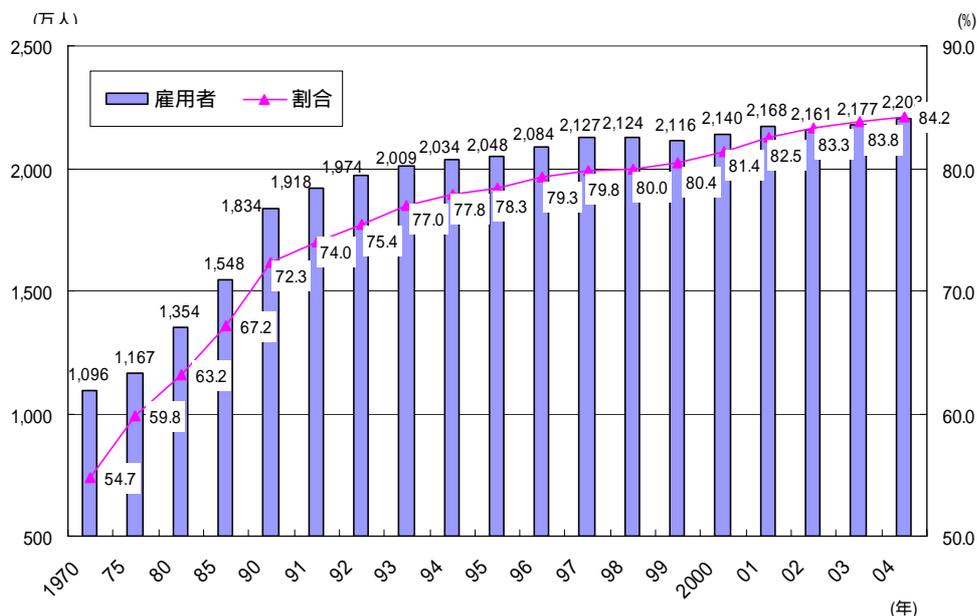
女性労働力率の上昇幅は小さいが、雇用者の割合は増えており、女性の働き方が変化している(図表7参照)。

図表6 日本の合計特殊出生率と女性労働力率の推移:1970年,80年,85年,90年,2000年



(資料)・人口動態統計, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

図表7 日本の女性の雇用者数と就業者全体に占める雇用者の割合の変化:1970~2004年



(資料)総務省統計局「労働力調査」

4. OECD 加盟 24 か国の類型化

女性労働力率と合計特殊出生率の関係が変わってきたとみられる 1980 年から 2000 年の合計特殊出生率の推移と、2000 年の合計特殊出生率及び 15～64 歳の女性労働力率を用いて、OECD 加盟 24 か国をタイプ分類した。

日本は、合計特殊出生率の下げ幅が平均以上であり、2000 年の合計特殊出生率と女性労働力率の水準がともに平均未満のタイプ C2 に位置する。(図表 8 参照)

図表 8 合計特殊出生率の推移と合計特殊出生率・女性労働力率の水準による OECD 加盟 24 か国の類型化

類型	合計特殊出生率の動向		女性労働力率の動向	国名	合計特殊出生率		女性労働力率				
	1980～2000の変化	2000年の水準	2000年の水準		2000年の指数 <1980年=1>	2000年の値	2000年の指数 <1980年=1>	2000年の値 (%)			
タイプ A	合計特殊出生率が増加	合計特殊出生率(2000)が1.63以上 <1.63:24か国の平均>	女性労働力率(2000)が63.5%以上 <63.5%:24か国の平均>	アメリカ	1.16	2.06	1.21	70.8			
				ノルウェー	1.08	1.85	1.24	76.5			
				デンマーク	1.14	1.77	1.10	75.8			
				フィンランド	1.06	1.73	1.10	72.0			
				オランダ	1.08	1.72	1.86	65.4			
			63.5%未満	ルクセンブルク	1.18	1.76	1.28	52.1			
タイプ B	タイプ B 1	合計特殊出生率(2000)が1.63以上 <20%:18か国の平均>	女性労働力率(2000)が63.5%以上	アイスランド	0.84	2.08	1.25	84.9			
				ニュージーランド	0.94	2.00	1.37	66.8			
				オーストラリア	0.92	1.75	1.35	65.6			
			女性労働力率(2000)が63.5%未満	フランス	0.97	1.88	1.20	61.6			
				ベルギー	0.99	1.66	1.20	56.4			
				イギリス	0.87	1.64	1.23	54.9			
	タイプ B 2	合計特殊出生率(2000)が1.63未満	女性労働力率(2000)が63.5%以上	スウェーデン	0.92	1.54	1.09	75.5			
				スイス	0.97	1.50	1.39	71.6			
				カナダ	0.92	1.49	1.27	70.5			
				ドイツ	0.87	1.38	1.25	63.0			
			63.5%未満	オーストリア	0.81	1.36	1.28	61.8			
タイプ C	タイプ C 2	合計特殊出生率(2000)が1.63未満	女性労働力率(2000)が63.5%未満	C 1	合計特殊出生率1.63以上	63.5%未満	アイルランド	0.58	1.90	1.70	56.0
				合計特殊出生率の減少率(1980-2000)が20%以上	女性労働力率63.5%以上	ポルトガル	0.68	1.55	1.19	63.7	
						韓国	0.53	1.47	1.16	51.8	
						日本	0.78	1.36	1.15	59.6	
						ギリシャ	0.57	1.27	1.41	49.7	
						スペイン	0.56	1.24	1.63	51.8	
				イタリア	0.75	1.24	1.20	46.3			

(資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births,No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国:Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド:Demographic trends,U.S.:National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

5. 日本の社会環境指標の特徴

日本は労働時間が長いことから、「適正な労働時間」指標のスコアが低い。また、「働き方の柔軟性」も平均よりかなり低い水準である。これは「働き方の柔軟性」として設定した「男性の短時間就業者の割合の高さ」と「転職の容易さ」のスコアが低いことによる。短時間就業など多様な働き方が選択しにくいことに加え、転職も容易ではないことから、働き方の柔軟性・流動性が低い。従って、働き方の面から「仕事と生活の両立可能性」が低い社会となっている。

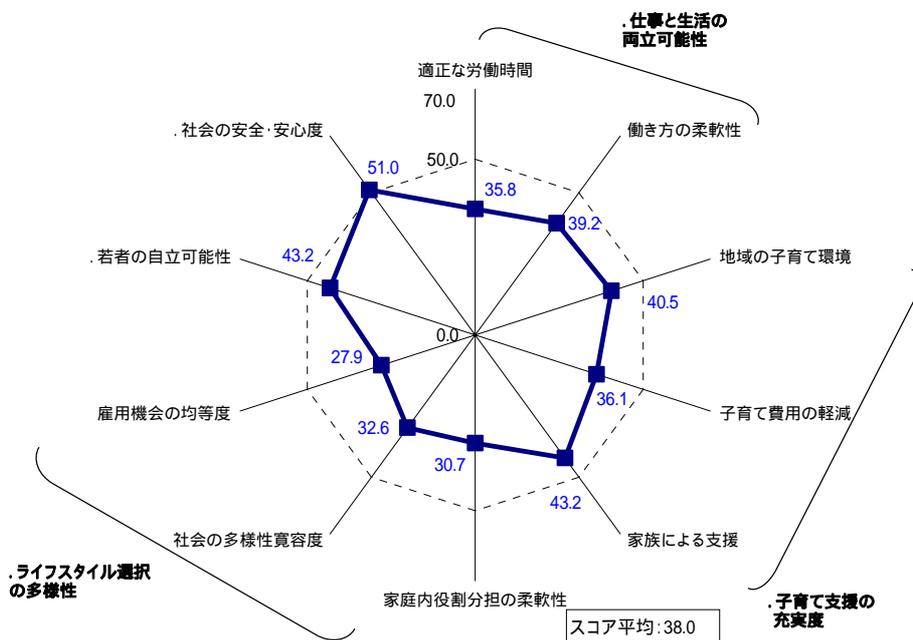
「子育て支援の充実度」については「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」がいずれも平均より低い水準である。「地域の子育て環境」は、「保育利用の容易さ（0～2歳児の保育利用割合）」、「家族サービス給付の高さ（社会保障給付に占める家族サービスに関する給付割合）」、「地域活動への参加度」のいずれもが低く、特に「家族サービスの給付割合の高さ」のスコアが低い。「子育て費用の軽減」は、「教育費の公的負担の高さ」をとっているが、36.1ポイントとかなり低い水準である。「家族による支援」は、「世帯人員の多さ」のスコアは高いが、「家族と過ごす時間の重視度」のスコアが低いために平均スコアが低くなっている。

「ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」もいずれも平均よりかなり低い水準である。「家庭内役割分担の柔軟性」は、「性別役割分担意識の解消度」と「男性の家事・育児への参加度」でみているが、いずれもスコアがかなり低い。「社会の多様性寛容度」は、「ライフコース選択の自由度（自分の人生を自由に動かせると考える者の割合）」と「人権意識の浸透度（自国で個人の人権が尊重されていると思う者の割合）」がいずれも低い。「雇用機会の均等度」は、「男女の賃金格差の解消度」と「女性管理職割合の高さ」をみており、いずれも低いと特に「女性管理職割合の高さ」は24か国中下から2番目に低い。

「若者の自立可能性」も平均より低い。「若者の雇用不安の低さ」のスコアは高いが、「親からの独立度」のスコアが低い。

「社会の安全・安心度」は平均よりも高くなっている。「社会の安全・安心度」は、「幸福感の高さ」と「雇用不安の低さ」でみている。日本は、「雇用不安の低さ」のスコアは高いが、「全体的に言って今幸せ」と考える者の割合でとった「幸福感の高さ」のスコアは低い。（図表9参照）

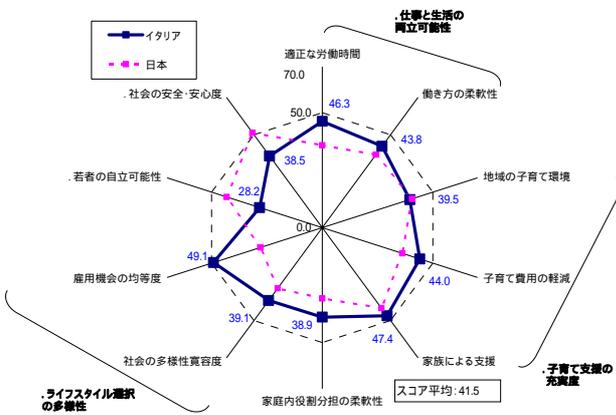
図表9 日本(タイプC2)の社会環境指標



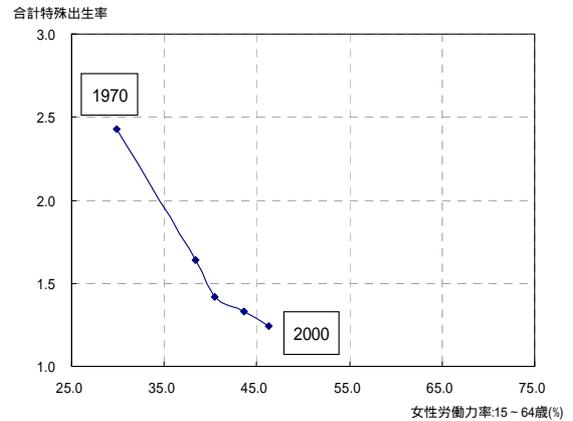
<参考：イタリア・韓国（タイプC2）の特徴>

日本と同じく出生率の低下幅の大きなタイプC2の国は、分野別の平均スコアが全般に低いのが、イタリアは、日本と比較すると、「地域の子育て環境」、「若者の自立可能性」、「社会の安全・安心度」以外は、日本よりも高い。ただし、24か国の平均からみると、どの分野も低くなっている。ちなみに、イタリアの2000年の合計特殊出生率は1.24と日本よりも低かったが2004年には1.33とやや上昇し、低下し続ける日本の1.29より高くなっている。（図表10,11参照）同じく出生率が低下し続けている韓国も、失業率の低さを背景として「社会の安全・安心度」、「若者の自立可能性」が高く、「家族による支援」も平均より高くなっているが、他の分野は平均よりも低くなっている。（図表12,13参照）

図表10 イタリア(タイプC2)の社会環境指標

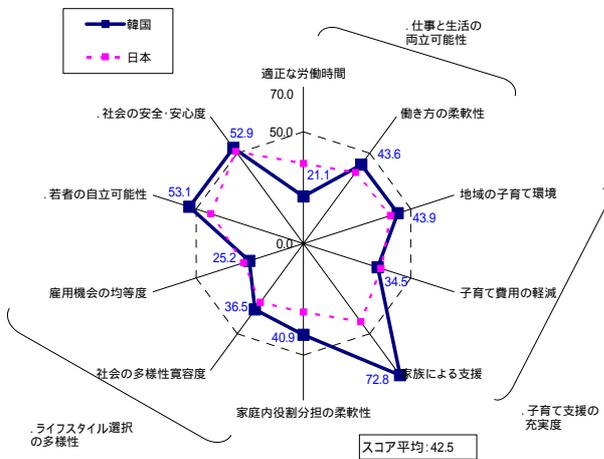


図表11 イタリアの合計特殊出生率と女性労働力率の推移:1970年,80年,85年,90年,2000年

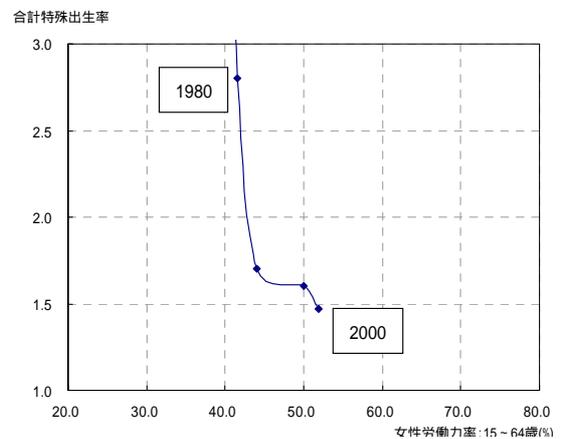


(資料)Recent Developments in Europe2004, ILO Year Book of Labour Statisticsより作成。
(注)女性労働力率:70年は71年データ。

図表12 韓国(タイプC2)の社会環境指標



図表13 韓国の合計特殊出生率と女性労働力率の推移:1970年,80年,85年,90年,2000年



(資料)Annual report on the Vital Statistics,ILO Year Book of Labour Statisticsより作成。
(注)70年の合計特殊出生率は4.53,女性労働力率は40.4%。

6. アメリカと北欧諸国の共通点：タイプAの社会環境の特徴

タイプAの国は、各分野の平均スコアが高い。ルクセンブルクを除いた各国は、いずれかの分野で60点以上のスコアがあり、平均よりも際だって得点の高い分野を有している。アメリカと北欧諸国は、「ライフスタイル選択の多様性」に加えて、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」のスコアが高い。オランダは、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」のスコアがやや低い。アメリカと北欧諸国は、子育て支援の供給システム等は異なると考えられるが、働き方やライフスタイル選択の多様性や子育てが社会化されている点が共通している。

「家族による支援」のスコアはアメリカを除いて低い。これは、平均世帯人員が少ないためである。核家族化が進んでいても出生率には関わりないことから、親等の親族の支援に頼る割合が低いことを示唆していると考えられる。（図表14参照）

図表14 タイプAの国々における社会環境指標

		アメリカ	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	ルクセンブルク
・仕事と生活の両立可能性							
1. 適正な労働時間	労働時間の短さ	41.0	59.2	-	55.5	49.0	-
	男性の短時間就業者割合の高さ	51.7	54.9	56.7	49.9	69.5	34.0
2. 働き方の柔軟性	転職の容易さ	71.6	63.4	60.5	-	53.3	-
・子育て支援の充実度							
1. 地域の子育て環境	保育利用の容易さ	64.5	57.0	69.8	47.4	38.9	-
	家族サービス給付の高さ	36.3	61.4	60.2	59.4	42.6	67.8
	地域活動への参加度	62.4	-	59.8	57.8	63.5	48.4
2. 子育て費用の軽減	教育費の公的負担の高さ	52.7	59.9	74.1	55.1	45.6	36.1
3. 家族による支援	世帯人員の多さ	52.1	36.1	36.1	40.1	40.1	48.1
	家族と過ごす時間重視度	66.3	57.6	47.0	-	31.5	-
・ライフスタイル選択の多様性							
1. 家庭内役割分担の柔軟性	性別役割分担意識の解消度	44.2	65.7	59.4	62.4	61.3	-
	男性の家事・育児への参加度	55.8	59.5	55.8	51.7	49.9	-
2. 社会の多様性寛容度	ライフコース選択の自由度	65.2	-	55.7	62.0	50.6	47.7
	人権意識の浸透度	52.3	-	63.5	65.2	57.3	64.1
3. 雇用機会の均等度	男女の賃金格差の解消度	51.8	62.2	58.0	53.7	50.7	43.2
	女性管理職割合の高さ	71.1	47.2	44.5	48.0	48.8	-
・若者の自立可能性							
	若者の雇用不安の低さ	54.4	53.1	57.9	37.7	59.8	58.3
	親からの独立度	55.9	54.7	60.4	57.5	-	-
・社会の安全・安心度							
	幸福感の高さ	55.0	-	55.8	51.9	56.6	55.3
	雇用不安の低さ	56.8	58.5	55.2	37.4	61.1	62.1

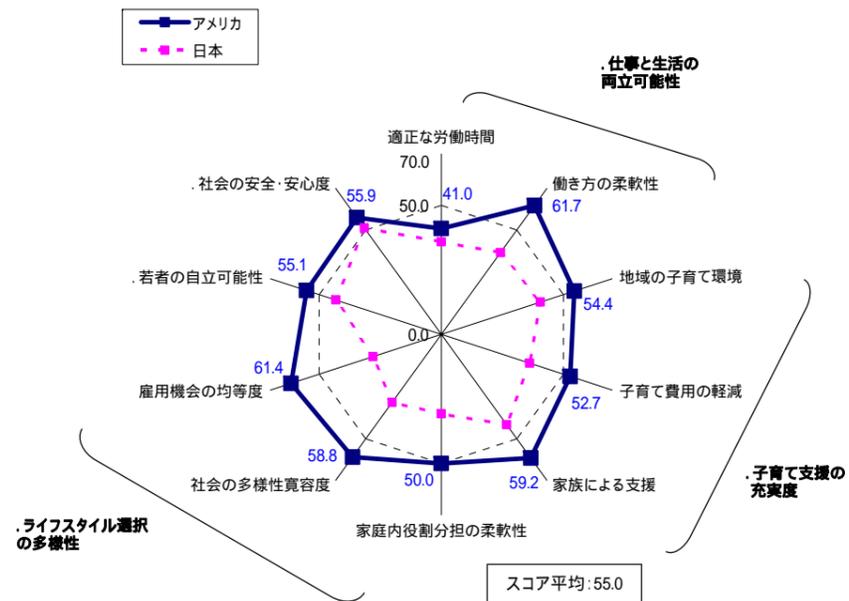
標準化されたデータ。50が平均。

アメリカは、労働時間が長いことから「適正な労働時間」指標のスコアは低い
が、「男性の短時間就業者の割合の高さ」や「転職の容易さ」など「働き方の柔軟性」
指標のスコアが高い。「子育て支援の充実度」については、「家族サービス給付の高さ」
は低い、「保育利用の容易さ」や「地域活動への参加度」は高い。「家族による支援」も
「世帯人員の多さ」、「家族と過ごす時間重視度」とも高い。「ライフスタイル選択の多様性」
は、「性別役割分担意識の解消度」は低いものの「男性の家事・育児への参加度」は高い。
「社会の多様性寛容度」はいずれも高い。「雇用機会の均等度」も高い。「若者の自立可能性」
や「社会の安全・安心度」もすべて平均より高い。
日本と比較すると、「適正な労働時間」や「社会の安全・安心度」の各指標は近い水準であるが、
他の分野はすべてアメリカの方が高い。特に「働き方の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、
「雇用機会の均等度」で差が大きい。(図表 15 参照)

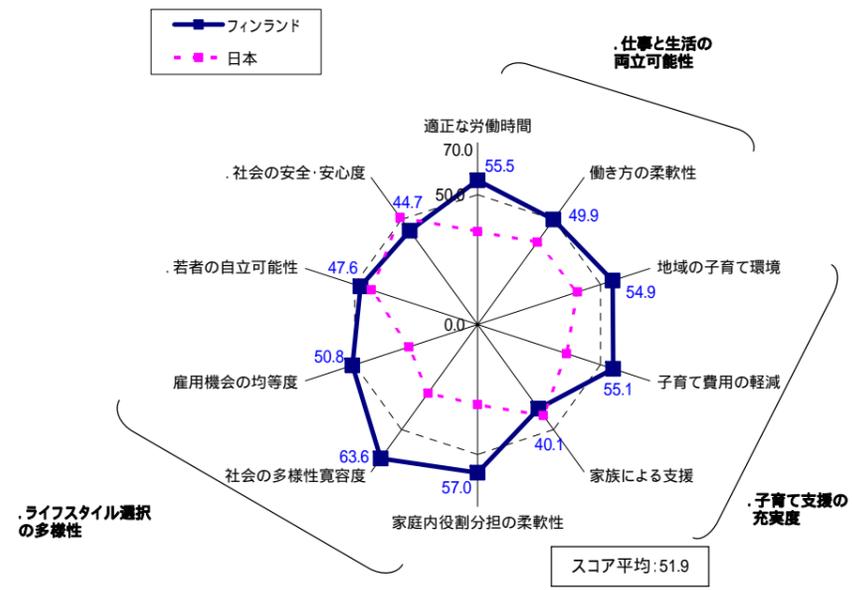
フィンランドは、「適正な労働時間」の指標が平均よりも高く「仕事と生活の両立可能性」
の高い働き方ができる社会となっている。「地域の子育て環境」も高く、「子育て費用の軽減」
も高いが、「家族による支援」は低い。これは、世帯人員が少ないためである。「ライフスタイル選択の多様性」
を示す3指標はいずれも高い。失業率が高いことから、「若者の自立可能性」、「社会の安全・安心度」
が平均よりも低い。
日本と比較すると、世帯人員を指標としている「家族による支援」と失業率を指標としている
「社会の安全・安心度」は、日本の方がスコアが高く、その他の分野は、フィンランドの方が高い。
特に「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」の
「ライフスタイル選択の多様性」で差が大きい。(図表 16 参照)

オランダは、「男性の短時間就業者の割合の高さ」等からなる「働き方の柔軟性」の指標が高く、
「家庭内役割分担の柔軟性」や「社会の多様性寛容度」といった「ライフスタイル選択の多様性」
にかかる各指標のスコアも高くなっている。失業率が低いことから、「若者の自立可能性」や
「社会の安全・安心度」も高いが、「子育て支援の充実度」については、やや低くなっている。
日本と比較すると、「家族による支援」以外の分野はすべてオランダの方が高い。特に「働き方の柔軟性」
に加え、「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」の
「ライフスタイル選択の多様性」で差が大きい。(図表 17 参照)

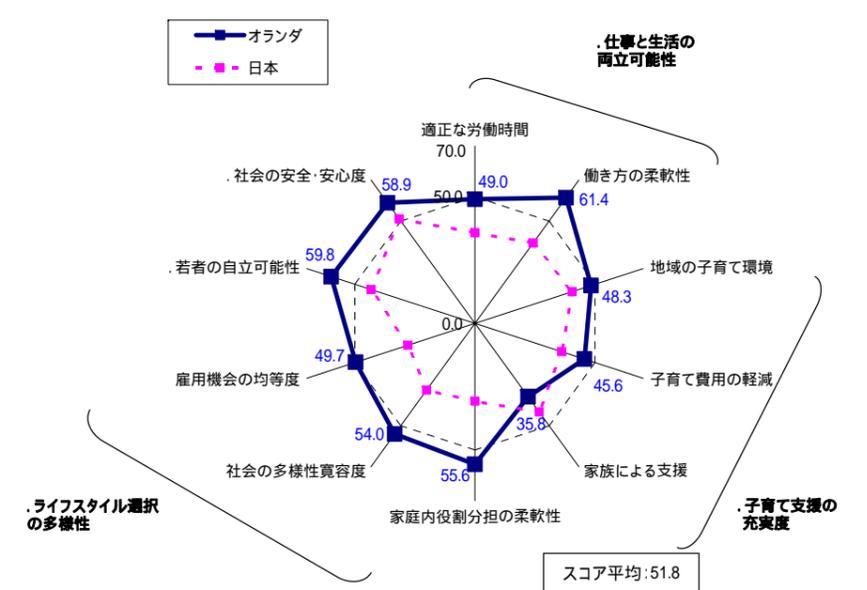
図表 15 アメリカ(タイプA)の社会環境指標



図表 16 フィンランド(タイプA)の社会環境指標



図表 17 オランダ(タイプA)の社会環境指標

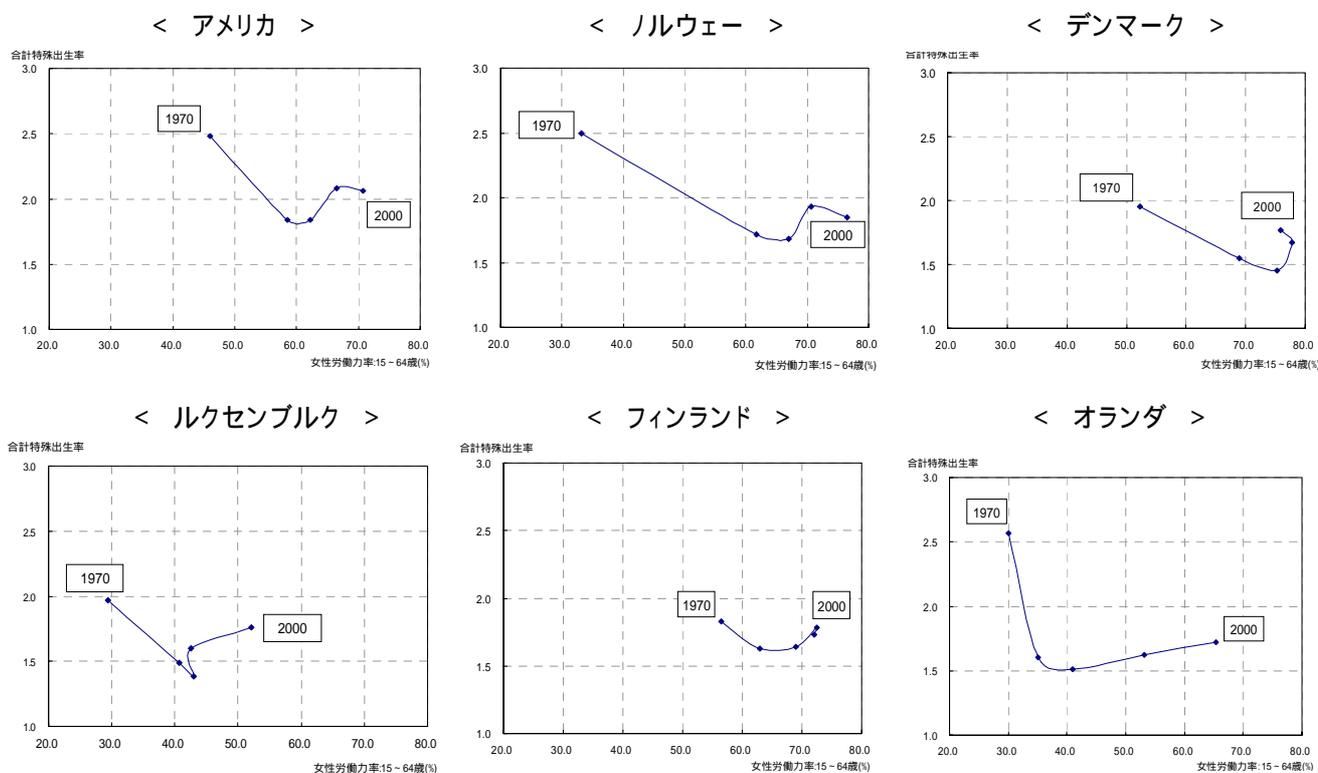


7. 女性労働力率の変化と社会環境

タイプ A の国々は、ルクセンブルクを除き、2000 年の女性労働力率は高水準にあるが、1970 年では、アメリカ、ノルウェー、デンマーク、オランダの 4 か国は、日本よりも女性労働力率が低い。特にノルウェーやオランダは 30% 台と低く、男性の片働き型の社会であったことがわかる。70 年代に女性の社会進出が進み、その過程で出生率も低下しているが、1980 年代半ば以降、出生率が回復してきている。(図表 18 参照)

これらの国では、日本と比べて、先にみたように、社会環境指標の「 . 仕事と生活の両立可能性」、「 . 子育て支援の充実度」、「 . ライフスタイル選択の多様性」などのスコアが高い。70 年には、女性労働力率が低かったことを考えると、これらの社会環境は元々それぞれの国に存在したのではなく、女性の社会進出にともない、働くことと子どもを産み育てることを両立し得る社会環境を整備してきた取組の結果と考えられる。(図表 9,14 参照)

図表 18 タイプ A 6 か国の女性労働力率と合計特殊出生率の推移: 1970 年, 80 年, 85 年, 90 年, 2000 年



(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(注) 女性労働力率: オランダの 70 年は 71 年データ, デンマークの 80 年は 79 年データ, ルクセンブルクの 85 年は 87 年データ, 2000 年は 2001 年データ, アメリカとノルウェーの 2000 年は 16-64 歳。

8. 日本の取り組むべき課題

日本においては、北欧やアメリカ・オランダを含むタイプ A の国々と比較して、社会環境指標の水準が特に低い分野である「働き方の柔軟性」や「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等度」などを高められるような取組が必要である。また、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」など「 . 子育て支援の充実度」を高めるような施策・制度をこれまで以上に推進していくことで、女性が働くことと子どもを産み育てることが両立しやすい社会へと構造転換していくことが期待される (P11, 12 図表 15, 16, 17 参照)。

参 考

参考図表1:指標分野と指標項目一覧

参考図表2:社会環境国際指標のデータ一覧

参考図表3:タイプ別代表8か国の「合計特殊出生率と女性労働力率の推移」
と「社会環境指標レーダーチャート図」

参考図表4:各グループの社会環境指標の特徴

参考図表1 指標分野と指標項目一覧

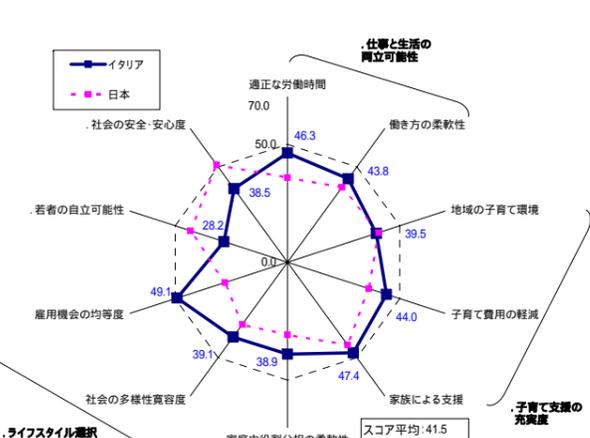
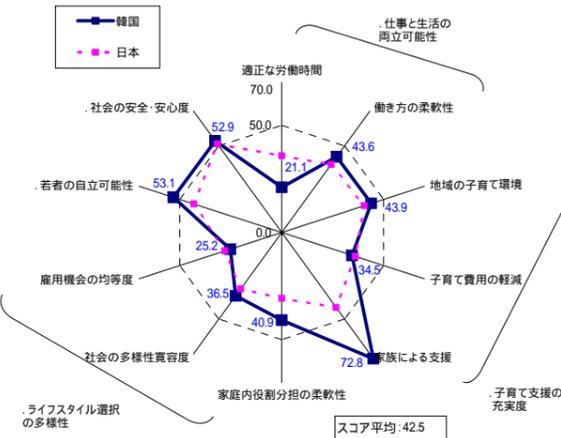
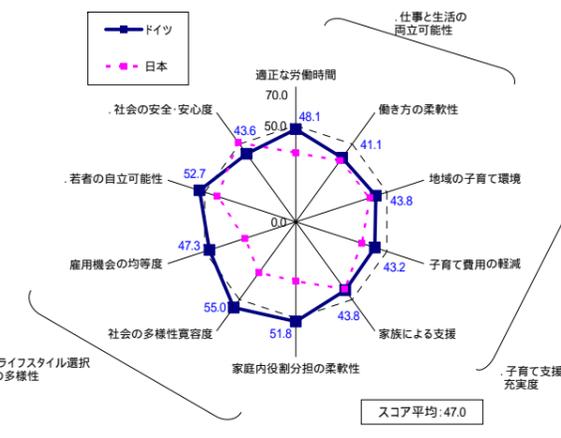
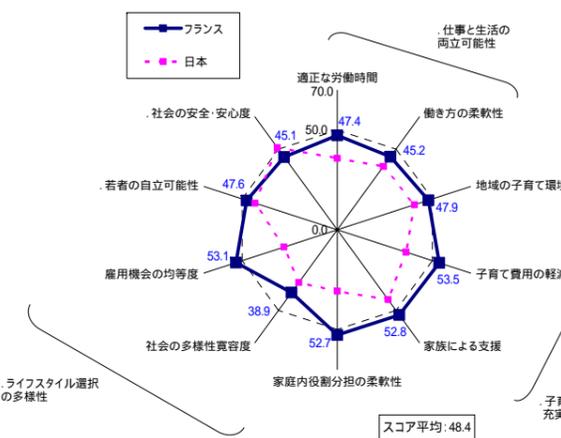
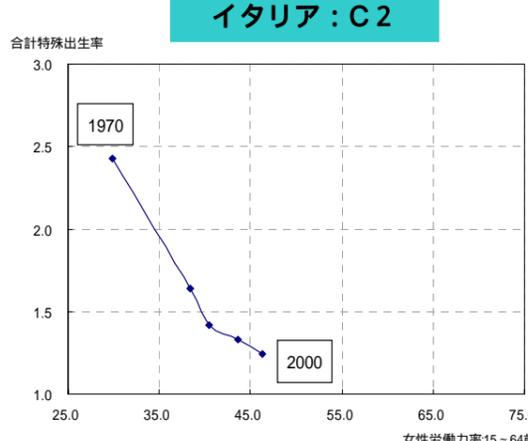
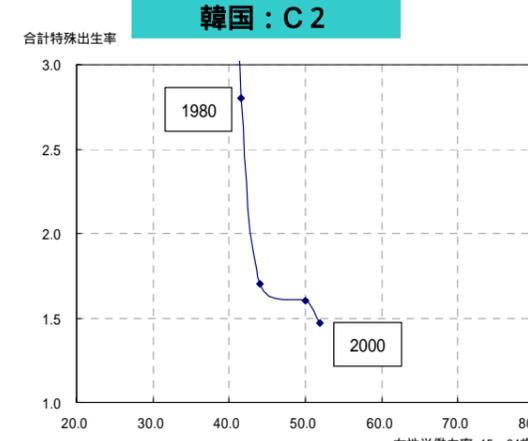
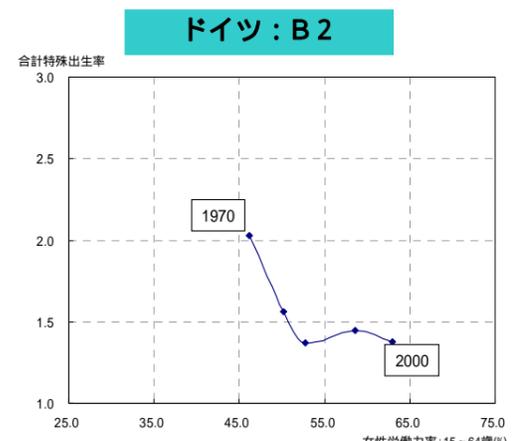
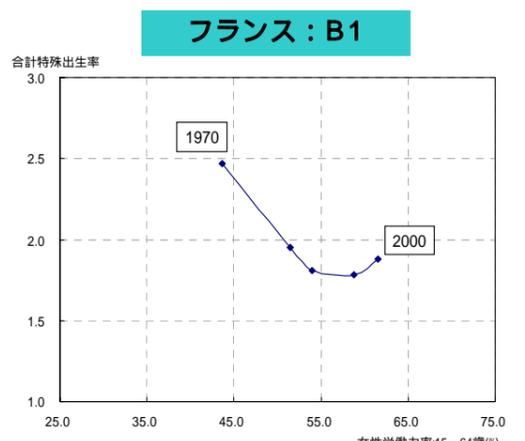
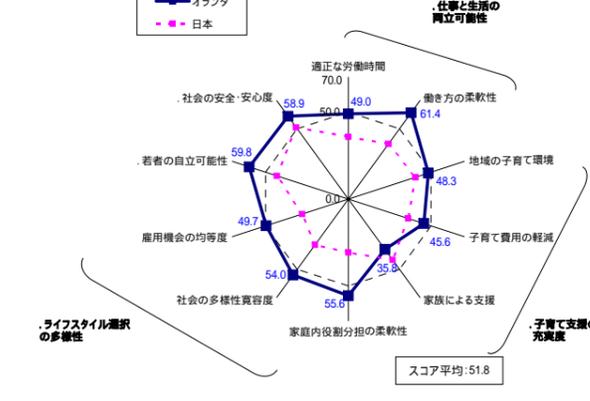
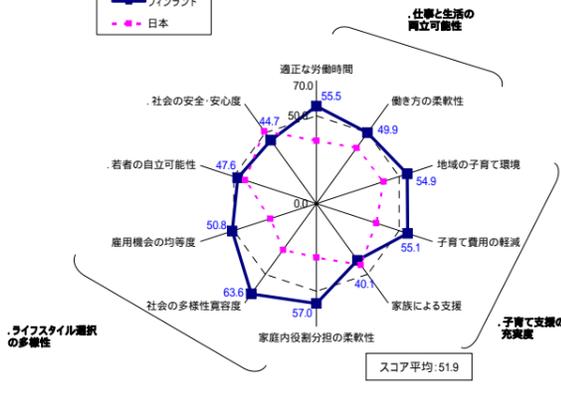
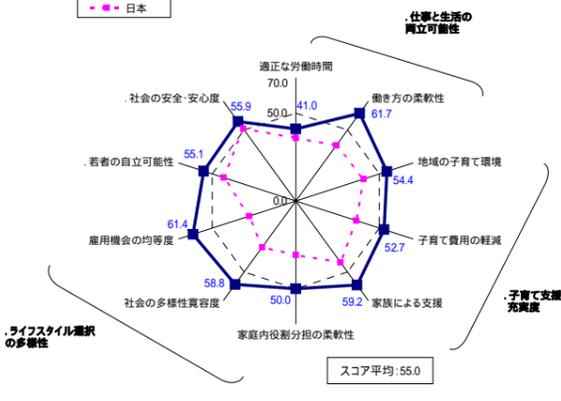
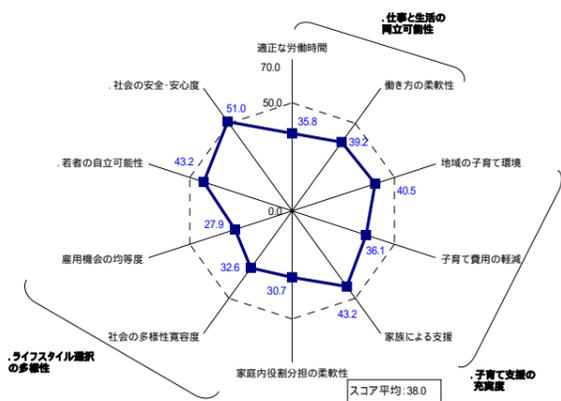
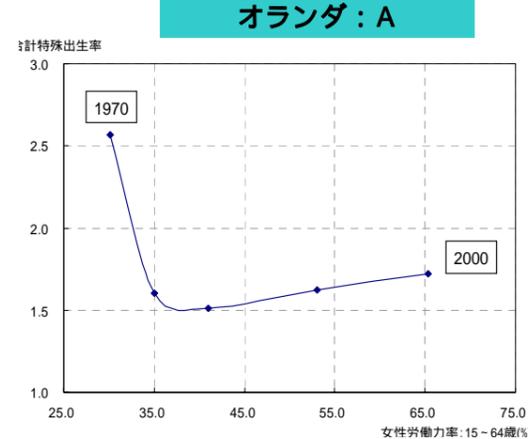
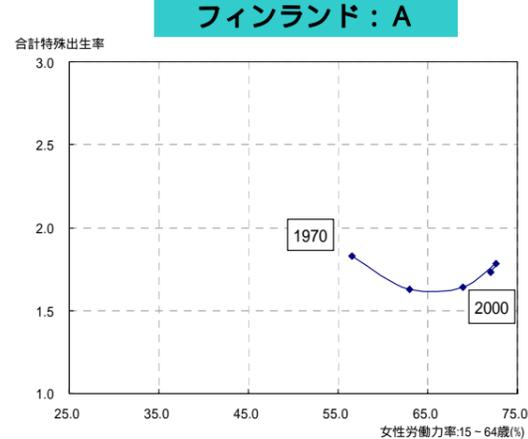
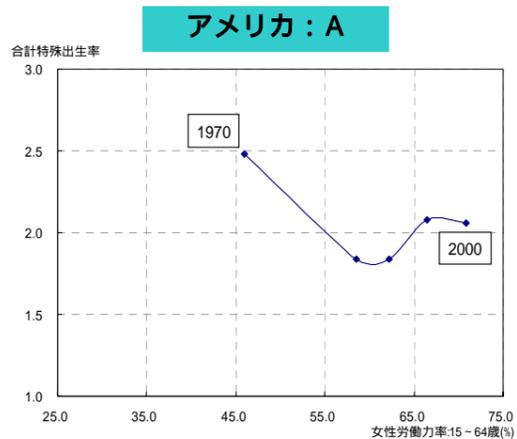
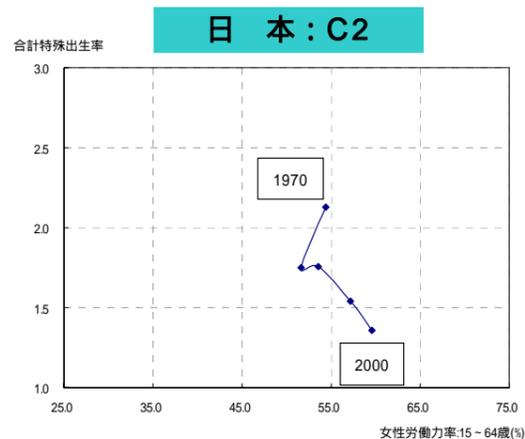
分野		指標項目
・仕事と生活の両立可能性	1.適正な労働時間	1.労働時間の短さ
	2.働き方の柔軟性	2.男性の短時間就業者割合の高さ 3.転職の容易さ
・子育て支援の充実度	1.地域の子育て環境	4.保育利用の容易さ
		5.家族サービスの給付の高さ 6.地域活動への参加度
	2.子育て費用の軽減	7.教育費の公的負担の高さ
3.家族による支援	8.世帯人員の多さ	
	9.家族と過ごす時間重視度	
・ライフスタイル選択の多様性	1.家庭内役割分担の柔軟性	10.性別役割分担意識の解消度
		11.男性の家事・育児への参加度
	2.社会の多様性寛容度	12.ライフコース選択の自由度
		13.人権意識の浸透度
	3.雇用機会の均等度	14.男女の賃金格差の解消度
		15.女性管理職割合の高さ
・若者の自立可能性	16.若者の雇用不安の低さ	
	17.親からの独立度	
・社会の安全・安心度	18.幸福感の高さ	
	19.雇用不安の低さ	
参考	参考 :経済的豊かさ	
	参考 :サービス産業化	

参考図表2:社会環境国際指標のデータ一覧

分類	合計特殊出生率	女性労働力率		(参考)短時間就業者割合(女性)	.仕事と生活の両立可能性			.子育て支援の充実度					.ライフスタイル選択の多様性					.若者の自立可能性		.社会の安全・安心度		参考				
		15~64歳	30~39歳		1.適正な労働時間	2.働き方の柔軟性	1.地域の子育て環境			2.子育て費用の軽減	3.家族による支援	1.家庭内役割分担の柔軟性		2.社会の多様性寛容度		3.雇用機会の均等度	16	17	18	19						
指標番号					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
指標項目					労働時間の長さ	男性の短時間就業者割合の高さ	転職の容易さ	保育利用の容易さ	家族サービス給付の高さ	地域活動への参加度	教育費の公的負担の高さ	世帯人員の多さ	家族と過ごす時間重視度	性別役割分担意識の解消度	男性の家事・育児への参加度	ライフコース選択の自由度	人権意識の浸透度	男女の賃金格差の解消度	女性管理職割合の高さ	若者の雇用不安の低さ	親からの独立度	幸福感の高さ	雇用不安の低さ	経済的豊かさ	サービス産業化	
指標に用いたデータ	2000年	2000年	2000年	2000年	週当たり実働労働時間(男女計)	就業者に占める短時間就業者割合(男性)	失業したとして、納得のいく仕事が見つかるか考える者の割合	保育サービスの利用割合(0~2歳児)	家族へのサービスに関する社会保障給付費(全体に占める割合)	いずれかのコミュニティ活動の団体・組織に所属している割合	教育への公的支出(対GDP)	一般世帯の平均人員	家族と一緒に過ごす時間を増やしたいと考える者の割合	「男は仕事、女は家庭」に同意する者の割合	男女計の家事・育児時間に占める男性の時間の割合	自分の人生を自由に動かせると思う者の割合	自国で個人の権利が尊重されていると思う者の割合	男性雇用者の賃金を100とした場合の女性雇用者の賃金指数	議員、政府高官、管理職に占める女性の割合	若年失業率(15~24歳)	成人の子が親と同居している割合	「全体的に言って、今幸せ」と考える者の割合	失業率(15~64歳)	国民1人当たり国内総生産	第3次産業就業者比率	
単位		%	%	%	時間	%	%	%	%	%	%	人	%	%	%	%	%	男性100	%	%	%	%	%	\$	%	
日本	1.36	59.6	59.2	23.5	42.7	4.8	5.0	13.0	3.3	43.0	3.6	2.7	36.8	30.5	12.5	36.8	59.0	58.1	9.2	9.2	48.1	86.5	5.0	37,393	63.7	
オーストラリア	1.75	65.6	67.5	40.7	35.6	14.8	-	15.0	15.6	-	4.8	2.6	-	21.6	39.0	-	-	87.8	32.9	11.8	24.2	94.1	6.3	20,098	73.2	
オーストリア	1.36	61.8	79.4	24.4	35.5	2.6	-	4.0	11.4	66.6	6.3	2.5	-	28.1	27.1	67.6	72.1	68.3	28.2	6.3	28.0	89.3	4.7	24,195	63.6	
ベルギー	1.66	56.4	79.6	34.5	37.1	7.1	-	30.0	8.5	68.3	5.9	2.4	-	24.2	36.7	57.5	61.8	80.7	32.0	15.2	-	91.7	6.6	22,293	73.5	
カナダ	1.49	70.5	79.5	27.3	31.6	10.3	31.6	45.0	4.5	75.5	5.2	2.6	61.2	-	43.4	77.2	81.0	82.0	35.4	12.6	15.5	95.9	6.9	23,280	74.1	
デンマーク	1.77	75.8	85.7	24.0	-	9.3	36.4	64.0	12.9	84.4	8.4	2.2	56.2	13.5	37.1	71.0	86.2	84.4	23.0	6.7	12.1	94.3	4.5	29,641	70.2	
フィンランド	1.73	72.0	83.3	13.9	36.3	7.1	-	22.0	12.5	80.0	6.0	2.3	-	11.5	33.4	78.2	88.3	80.6	25.9	21.5	15.8	90.2	9.9	23,166	66.3	
フランス	1.88	61.6	78.6	24.9	39.0	5.5	17.5	29.0	10.0	38.5	5.8	2.4	73.1	17.8	34.3	50.5	59.6	75.8	34.5	20.7	17.2	91.7	10.1	21,593	72.0	
ドイツ	1.38	63.0	77.0	33.9	38.7	4.8	9.8	8.0	7.1	50.8	4.5	2.2	61.5	20.1	35.7	71.2	75.4	73.5	26.9	8.4	25.5	81.8	8.1	22,756	63.7	
ギリシャ	1.27	49.7	68.5	9.5	41.0	3.0	-	-	8.0	56.4	3.8	2.6	-	-	-	64.5	62.0	82.0	25.4	29.5	-	74.8	11.3	10,395	59.1	
アイスランド	2.08	84.9	87.7	33.7	40.9	8.8	-	-	11.6	93.1	6.5	-	-	-	-	80.2	84.9	78.4	27.3	4.7	-	97.2	2.3	29,978	68.7	
アイルランド	1.90	56.0	68.5	33.0	38.0	7.8	-	38.0	11.9	56.5	4.4	3.0	-	18.0	-	68.7	75.7	75.3	26.5	6.4	-	96.2	4.4	24,989	63.5	
イタリア	1.24	46.3	63.6	23.4	39.3	5.7	13.1	6.0	3.8	42.1	4.6	2.6	51.1	-	22.0	49.1	61.6	85.0	18.8	29.7	50.5	79.7	10.6	18,607	62.2	
韓国	1.47	51.8	54.0	9.8	47.5	5.1	-	-	1.6	71.9	3.4	3.1	-	17.1	12.2	60.1	44.4	57.8	4.9	10.2	-	87.7	4.2	10,884	61.3	
ルクセンブルク	1.76	52.1	70.0	28.4	-	2.0	-	-	16.1	59.0	3.6	2.5	-	-	-	62.0	87.0	71.6	-	6.4	-	93.8	2.4	44,708	75.4	
オランダ	1.72	65.4	75.9	57.2	38.4	13.4	27.3	6.0	5.4	92.4	4.8	2.3	38.1	12.2	31.8	65.3	79.2	78.0	26.6	5.3	-	95.1	2.7	23,278	75.4	
ニュージーランド	2.00	66.8	68.2	35.9	34.4	11.0	33.2	45.0	11.9	-	6.8	2.8	65.3	19.6	-	-	-	81.1	37.9	13.2	18.4	-	6.1	13,471	68.1	
ノルウェー	1.85	76.5	83.6	33.4	35.1	8.7	40.0	40.0	13.4	-	6.6	2.2	68.6	9.4	40.4	-	-	88.0	25.3	10.2	19.3	-	3.5	37,164	74.0	
ポルトガル	1.55	63.7	81.9	14.9	36.8	4.9	11.1	4.0	5.3	23.6	5.7	2.8	66.7	30.5	-	56.7	63.6	64.4	31.9	8.6	-	83.9	4.2	10,411	52.5	
スペイン	1.24	51.8	68.0	16.5	35.9	2.6	10.3	5.0	2.5	29.0	4.4	2.9	45.6	24.4	-	53.9	60.7	88.0	31.1	25.3	48.9	86.7	13.9	14,088	62.1	
スウェーデン	1.54	75.5	84.7	21.4	37.0	7.3	23.5	48.0	9.8	96.1	7.7	2.6	65.8	7.6	37.7	74.0	74.6	91.3	29.2	11.9	-	93.4	5.9	27,003	73.0	
スイス	1.50	71.6	78.6	44.7	36.4	8.4	16.9	-	4.7	-	5.3	2.3	62.3	22.5	-	-	-	72.3	23.3	4.8	20.3	94.7	2.7	34,130	69.8	
イギリス	1.64	54.9	75.3	40.8	39.8	8.6	21.2	34.0	10.1	34.2	4.7	2.4	63.7	19.6	29.9	65.6	64.9	75.6	33.2	11.8	16.9	47.9	5.6	24,525	73.0	
アメリカ	2.06	70.8	75.7	18.0	41.0	7.7	50.3	54.0	2.7	90.0	5.7	2.6	78.7	23.3	37.0	81.8	73.4	79.0	45.3	9.3	17.8	93.4	4.0	34,575	74.4	
平均	1.63	63.50	74.75	27.82	38.1	7.1	23.1	26.8	8.5	62.6	5.4	2.5	59.7	19.6	31.9	64.6	70.8	77.5	27.6	12.5	25.2	88.2	6.1	24,276	68.0	
標準偏差	0.25	9.74	8.49	11.33	3.3	3.2	12.6	18.8	4.3	22.2	1.3	0.3	11.7	6.5	8.9	11.3	11.5	8.7	8.4	7.3	12.6	10.5	3.0	8,849	6.0	
相関係数	合計特殊出生率(2000年)	1.00	0.55	0.36	0.32	-0.07	0.51	0.79	0.64	0.50	0.47	0.43	-0.14	0.59	-0.37	0.54	0.49	0.48	0.17	0.46	-0.42	-0.73	0.37	-0.49	0.34	0.52
	女性労働力率(2000年)A:15-64歳	0.55	1.00	0.74	0.23	-0.34	0.51	0.64	0.58	0.28	0.67	0.74	-0.47	0.42	-0.50	0.68	0.65	0.63	0.27	0.26	-0.49	-0.76	0.48	-0.44	0.37	0.39
	女性労働力率(2000年)B:30-39歳	0.36	0.74	1.00	0.18	-0.51	0.20	0.44	0.37	0.37	0.39	0.76	-0.68	0.55	-0.35	0.81	0.61	0.66	0.38	0.47	-0.26	-0.78	0.20	-0.20	0.26	0.32
	(参考)就業者に占める短時間就業者割合	0.32	0.23	0.18	1.00	-0.30	0.66	0.09	-0.06	0.25	0.18	0.07	-0.43	-0.24	-0.15	0.33	0.09	0.34	0.15	0.19	-0.48	-0.29	0.06	-0.44	0.31	0.57

(注) データの出典・定義は、本報告書の参考 : (国際指標) 出典 / 定義参照。データが把握できなかった項目は「-」で示している。

参考図表3 タイプ別代表8か国の「合計特殊出生率と女性労働力率の推移(70年,80年,85年,90年,00年)」と「社会環境指標レーダーチャート図」



(注)内閣府少子化と男女共同参画に関する専門調査会作成。指標データの出典・定義の詳細は、本報告書参考参照のこと。

参考図表4 各グループの社会環境指標の特徴

タイプA

各分野を通じて全般にスコアが高い。ルクセンブルクを除いた各国は、いずれかの分野で60点以上のスコアがあり、平均よりも際だって得点の高い分野を有している。大きく分けて、アメリカ、オランダのように「働き方の柔軟性」等、働き方やライフスタイル選択の多様性を確保している国と、北欧諸国のようにライフスタイル選択の多様性に加えて、子育ての社会的支援策が充実している国とがある。ただし、アメリカは「子育て支援の充実度」に関してもスコアが高く、公的な支援ではなく、民間や地域による子育て支援がある。「家族による支援」のスコアはアメリカを除いて低い。これは、平均世帯人員が少ないためである。核家族化が進んでいても出生率には関わりないことから、親等の親族の支援に頼る割合が低いことを示唆していると考えられる。

タイプB1

2000年の女性労働力率の水準が24か国平均以上のアイスランド、ニュージーランド、オーストラリアはタイプAに近く、スコアが60を超える分野がある。各分野の平均スコアも高い。フランスは働き方をはじめ、いくつかの分野でB1の中ではやや低い水準である。2000年の女性労働力率が24か国の平均未満であるベルギーとイギリスは、分野間の差があまり大きくなく、全体に平均的なスコアの前後にまとまっている。

タイプB2

スウェーデンは突出してスコアが高い。80～00年でみれば、出生率が減少しているグループに入るが、スウェーデンは出生率の変動が激しく、近年また出生率が回復してきている(2003年で1.71)。B2に入ってきているもののAグループと近い傾向がみられる。カナダは、「仕事と生活の両立可能性」や「社会の多様性寛容度」で、他よりも抜きん出て高い。スイスと、女性労働力率の水準が低いドイツ・オーストリアは、共通して「働き方の柔軟性」や「地域の子育て環境」等が低い。

タイプC

分野別スコア平均は、全般に低い。ことにC2の国々では、韓国の「適正な労働時間」、日本・韓国の「雇用機会の均等度」やイタリアにおける「若者の自立可能性」など、平均よりスコアが20ポイント以上も低い分野がある。「家族による支援」の平均世帯人員については、いずれの国も平均以上となっている。このグループでは、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」への公的支援は少なく、「家族による支援」に頼っている可能性が高いと考えられる。一方で、「若者の自立可能性」も低い傾向がみられる。「ライフスタイル選択の多様性」の指標に関しても全般に低く、これらの国では家庭や社会での男女共同参画が進んでいない。また、女性が男性と同じような働き方をするという選択だけではなく、個人が自由にライフスタイルを選択できるという意識も低くなっており、男女を問わず、ライフスタイル選択の多様性が確保されていない社会といえる。

(注) 指標データは参考図表2参照。